

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成21年12月24日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 パレモ

コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中本 敏幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理管理部長

(氏名) 永井 隆司

TEL 0587-24-9771

四半期報告書提出予定日 平成21年12月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年2月期第3四半期	22,123	—	174	—	186	—	△538	—
21年2月期第3四半期	24,505	—	195	—	228	—	△79	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△74.17	—
21年2月期第3四半期	△10.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年2月期第3四半期	13,723	5,797	42.2	799.07
21年2月期	15,348	6,433	41.9	886.70

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 5,797百万円 21年2月期 6,433百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年2月期	—	5.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	29,900	△9.4	340	55.9	380	22.3	△550	—	△75.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 巴麓梦(上海)服飾貿易有限公司)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	7,260,000株	21年2月期	7,260,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	4,880株	21年2月期	4,880株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	7,255,120株	21年2月期第3四半期	7,255,152株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報を基づき判断した見通しであり、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界経済が金融危機の局面から景気回復へと進む中、雇用情勢の悪化や所得環境の不安はいまだ解消されず、また急激な円高・株安と「二番底」の懸念がぬぐえない状態が続いている等、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する専門店業界におきましては、外資系専門店等のファストファッションの台頭による更なる競合激化、加えて消費マインドの低下とともに価格訴求への傾向が強まり、大変厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社グループにおきましては戦略商品として、一般的な市場価格の2分の1または、3分の1という価格設定を訴求する「メガ安商品」をアパレル事業・雑貨事業の両事業部にて行い、一方でアパレル事業部においては、当社の強みであるトレンド商品について、中国や国内でのクイックな生産を強化してまいりました。これらの取り組みにより客数は回復基調にあるものの、客単価については課題を残しており、今後においてはより一層の個店対応による営業力の強化を行ってまいります。また、引き続きローコスト経営を徹底して取り組むと同時に、不振店舗のスクラップ、業態を絞り込んだ出店により企業基盤の再構築を行ってまいります。

店舗の出退店におきましては、新規に11店舗を出店し36店舗を退店した結果、第3四半期連結会計期間末の店舗数は588店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は221億23百万円、営業利益は1億74百万円、経常利益は1億86百万円となり、四半期純利益は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による、期首在庫に含まれる変更差額の損失及び減損会計対象店舗の減損損失等、9億6百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純損失5億38百万円となりました。

なお、商品部門の動向は以下のとおりであります。

アパレル部門においては、気温が高めに推移したこともあり、冬物主力の中綿ジャケットやコート、ファッショングッズの不振などを、ニット、カットソーを中心とした戦略商品でカバー出来ず、売上高は154億68百万円となりました。雑貨部門におきましても、同様に季節商品及びファッション雑貨が不振に終わり、売上高は63億38百万円となりました。

その他部門におきましては、売上高は3億16百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて16億25百万円減少して137億23百万円となりました。

これは主にたな卸資産が減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて9億90百万円減少して79億25百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べて6億35百万円減少して57億97百万円となりました。

これは主に四半期純損失の計上によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成21年9月15日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結除外：巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司

連結子会社であった巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司を平成21年6月16日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、売価還元原価法による原価法から売価還元原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が31,146千円増加し、税金等調整前四半期純損失が573,184千円増加しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,546	142,675
受取手形及び売掛金	84,245	63,387
預け金	1,197,632	1,009,229
たな卸資産	2,825,241	3,828,613
その他	565,746	334,331
流動資産合計	4,997,411	5,378,237
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,744,636	2,157,556
工具、器具及び備品（純額）	220,699	305,495
建設仮勘定	—	2,606
有形固定資産合計	1,965,335	2,465,659
無形固定資産	63,111	72,410
投資その他の資産		
投資有価証券	—	200,000
長期前払費用	156,145	198,392
繰延税金資産	414,482	430,805
差入保証金	5,966,926	6,437,544
その他	160,430	170,277
貸倒引当金	△778	△4,378
投資その他の資産合計	6,697,205	7,432,640
固定資産合計	8,725,653	9,970,710
資産合計	13,723,064	15,348,948

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,134,512	3,856,685
短期借入金	1,400,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	173,312
未払法人税等	142,145	95,929
繰延税金負債	—	121,351
賞与引当金	278,100	167,600
未払費用	896,287	978,865
その他	424,411	663,478
流動負債合計	6,275,456	7,257,222
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,600,000
その他	50,274	58,604
固定負債合計	1,650,274	1,658,604
負債合計	7,925,730	8,915,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金	1,203,225	1,203,225
利益剰余金	3,372,234	4,019,167
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	5,797,334	6,444,266
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	—	△11,144
評価・換算差額等合計	—	△11,144
純資産合計	5,797,334	6,433,121
負債純資産合計	13,723,064	15,348,948

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)
売上高	22,123,879
売上原価	10,472,849
売上総利益	11,651,029
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	4,551,478
賞与引当金繰入額	278,100
退職給付引当金繰入額	83,094
賃借料	3,530,495
その他	3,033,384
販売費及び一般管理費合計	11,476,551
営業利益	174,478
営業外収益	
受取利息	1,212
仕入割引	2,905
債務勘定整理益	20,847
為替差益	6,911
その他	8,409
営業外収益合計	40,286
営業外費用	
支払利息	22,801
その他	5,952
営業外費用合計	28,754
経常利益	186,010
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,600
移転補償金	16,257
過年度損益修正益	7,160
特別利益合計	27,018
特別損失	
固定資産処分損	67,864
減損損失	189,392
商品評価損	604,330
その他	44,739
特別損失合計	906,326
税金等調整前四半期純損失 (△)	△693,298
法人税、住民税及び事業税	129,688
法人税等調整額	△284,881
法人税等合計	△155,192
四半期純損失 (△)	△538,105

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△693,298
減価償却費	422,505
減損損失	189,392
長期前払費用償却額	36,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110,500
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△849
受取利息及び受取配当金	△1,212
支払利息	22,801
固定資産処分損益 (△は益)	49,956
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,003,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	△722,501
その他	△105,305
小計	99,366
利息及び配当金の受取額	778
利息の支払額	△19,182
法人税等の還付額	24,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△375,287
長期前払費用の取得による支出	△15,798
差入保証金の差入による支出	△42,780
差入保証金の回収による収入	390,175
投資有価証券の償還による収入	200,000
その他	△1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	△173,312
配当金の支払額	△107,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181,871
現金及び現金同等物の期首残高	142,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	324,546

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める店舗小売事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 平成21年2月期 第3四半期
	金 額
I 売上高	24,505,245
II 売上原価	11,530,965
売上総利益	12,974,279
III 販売費及び一般管理費	12,779,067
営業利益	195,212
IV 営業外収益	65,050
V 営業外費用	31,525
経常利益	228,737
VI 特別利益	50,175
VII 特別損失	243,785
税引前四半期純利益	35,128
法人税、住民税及び事業税	143,153
法人税等調整額	△28,868
四半期純利益	△79,157

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 平成21年2月期 第3四半期
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前四半期純利益	35,128
2. 減価償却費	518,509
3. 減損損失	159,035
4. 長期前払費用償却費	33,878
5. 貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 10,482
6. ポイント引当金の増減額（減少：△）	△ 43,769
7. 賞与引当金の増減額（減少：△）	183,700
8. 前払年金費用の増減額（増加：△）	△ 37,718
9. 受取利息及び受取配当金	△ 2,262
10. 支払利息	28,631
11. 固定資産処分損	58,400
12. 売上債権の増減額（増加：△）	△ 414,605
13. たな卸資産の増減額（増加：△）	△ 268,571
14. 仕入債務の増減額（減少：△）	△ 145,390
15. その他	72,048
小計	166,533
16. 利息及び配当金の受取額	1,536
17. 利息の支払額	△ 31,250
18. 法人税等の支払額	△ 307,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 781,178
2. 長期前払費用増加による支出	△ 104,761
3. 長期差入保証金の差入による支出	△ 560,746
4. 長期差入保証金の返還による収入	497,713
5. その他	△ 17,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 966,659
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額（減少：△）	1,800,000
2. 配当金の支払額	△ 145,103
3. 自己株式取得による支出	△ 41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,654,854
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額	2,068
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	519,558
VI 現金及び現金同等物の期首残高	135,821
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	93,928
VI 現金及び現金同等物の四半期残高	749,308